

# 令和4年度水道関係予算（案）について

令和3年12月  
医薬・生活衛生局水道課

## 施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 ( 案 ) 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率 (%) B/A
水道施設整備費	[ 80,210 ] 41,210	( 78,373 ) 39,373	△1,837	95.5
水道施設整備費補助	[ 25,749 ] 16,749	( 19,361 ) 16,848	99	100.6
指導監督事務費等	[ 87 ] 87	( 88 ) 88	1	101.6
災害復旧費	[ 356 ] 356	( 356 ) 356	0	100.0
耐震化等交付金	[ 52,704 ] 22,704	( 58,291 ) 21,804	△900	96.0
東日本大震災 災害復旧費	[ 1,314 ] 1,314	( 277 ) 277	△1,037	21.1
水道施設整備費 ※災害復旧費（東日本含む） を除いた場合	[ 78,540 ] 39,540	( 77,740 ) 38,740	△800	98.0

注1)：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：令和3年度予算額欄上段〔 〕書きは、災害復旧費と東日本を除き、令和2年度第3次補正予算額を含んだ額。

注4)：令和4年度予算（案）欄上段（ ）書きは、災害復旧費と東日本を除き、令和3年度補正予算を含んだ額。

## 1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築

387億円（395億円）

国民生活を支えるライフラインである水道施設について、水道施設の耐災害性強化や改正水道法に基づく水道事業の広域化、安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、先端技術を活用した効率的で付加価値の高い水道施設整備など、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道の構築を図る。

(主な事業)

### 水道施設整備費補助

169億円（168億円）

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備のほか、非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

## 生活基盤施設耐震化等交付金

218億円(227億円)

国民生活に密接に関係する基幹管路を含めた水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について、引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、IoTを活用した付加価値の高い水道施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4, 2/3, 1/2, 1/3, 定額

(水道施設整備費に関する制度改正案)

- (1) 広域化に伴い施設の統廃合を行う場合、新たに整備する水道施設と関連性・連続性がある廃止する水道施設(浄水場及び配水池)の撤去費用について、財政支援を行う。
- (2) 広域化(経営の一体化)に伴い、簡易水道事業が特定簡易水道事業に該当することになった場合において、一定期間に限り、引き続き簡易水道施設国庫補助金等の対象とする経過措置を設ける。
- (3) IoTを用いないが、事業の効率化や付加価値の高い水道サービスの実現を図るための新技術の導入事業を、IoT活用推進モデル事業の対象に加える。
- (4) 旧簡易水道事業の施設整備について、地方財政措置の対象要件を満たす簡易水道事業を統合した上水道事業を補助対象に加える。

(参考) 令和3年度補正予算

【水道施設の耐災害性強化対策等】

395億円

※他省分を含む

水道施設の災害復旧や、水道事業の基盤強化、災害時における断水の早期解消を図るための高度浄水施設等の整備及び広域化に伴う施設整備、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく水道施設の耐災害性強化対策及び管路の耐震化対策を推進するための施設整備等について支援を行う。

## 2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上)

3億円(13億円)

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、令和4年度に実施する施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100~90/100(財政援助法による嵩上げ)、2/3、1/2

エネルギー対策特別会計

## 1. 「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」のうちの「上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業」(環境省計上)

55億円の内数(60億円の内数)

上下水道(工業用水道施設を含む)・ダム施設において、再生可能エネルギー設備の設置や省エネ設備等の導入等の脱炭素化の取組を促進し、業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

【参考情報】

令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)  
(一社)静岡県環境資源協会 <http://www.siz-kankyoku.jp/2021co2.html>

# 令和4年度水道関係予算（案）の概要

医薬・生活衛生局水道課

(単位：千円)

事 項	令和3年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 ( 案 ) B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 ( % ) B/A
<b>1 水道安全対策費等</b>	96,057	96,052	△ 5	100.0%
(項) 厚生労働省共通費 厚生科学審議会（生活環境水道部会）	996	996	0	100.0%
(項) 水道安全対策費	89,896	89,938	42	100.0%
1.日米環境保護協力協定費	1,120	1,101	△ 19	98.3%
2.水道行政強化拡充費	4,965	4,990	25	100.5%
3.水質管理等強化対策費	25,392	26,040	648	102.6%
4.給水装置等対策費	6,704	6,401	△ 303	95.5%
5.新水道ビジョン推進事業費	37,823	36,557	△ 1,266	96.7%
(1)水道インフラシステム輸出拡大推進事業	16,732	16,119	△ 613	96.3%
(2)官民連携等基盤強化支援事業費	11,211	11,060	△ 151	98.7%
(3)水道の基盤強化方策推進費	5,161	5,066	△ 95	98.2%
(4)水道施設強靱化推進事業費	4,719	4,312	△ 407	91.4%
6.災害時初動対応支援体制強化事業費	2,770	2,760	△ 10	99.6%
7.水道地図情報事業促進費	5,605	6,600	995	117.8%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	5,517	5,489	△ 28	99.5%
(項) 国際機関活動推進費 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	5,165	5,118	△ 47	99.1%
<b>2 施設整備費等</b>	[ 80,210,000 ]	( 78,373,000 )		
	41,210,000	39,373,000	△ 1,837,000	95.5%
<b>うち災害復旧費を除く施設整備費分(1.~4.及び6.の計)</b>	[ 78,540,000 ]	( 77,740,000 )		
	39,540,000	38,740,000	△ 800,000	98.0%
1.水道施設整備事業調査費	[ 30,000 ]	( 30,000 )	0	100.0%
2.水道施設整備費補助	[ 25,802,000 ]	( 19,415,000 )	100,000	100.6%
(1)水道施設整備費補助	[ 25,749,450 ]	( 19,361,084 )	98,634	100.6%
(2)指導監督事務費補助	[ 52,550 ]	( 53,916 )	1,366	102.6%
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	[ 1,000 ]	( 1,000 )	0	100.0%
4.水道施設整備事業調査諸費	[ 3,000 ]	( 3,000 )	0	100.0%
5.水道施設災害復旧事業費	[ 356,000 ]	( 356,000 )	0	100.0%
6.生活基盤施設耐震化等交付金	[ 52,704,000 ]	( 58,291,000 )	△ 900,000	96.0%
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	[ 1,314,000 ]	( 277,000 )	△ 1,037,000	21.1%
<b>水道関係予算合計</b>	[ 80,306,057 ]	( 78,469,052 )		
	41,306,057	39,469,052	△ 1,837,005	95.6%
<b>水道関係予算合計(災害復旧費及び復興特別会計除く)</b>	[ 78,636,057 ]	( 77,836,052 )		
	39,636,057	38,836,052	△ 800,005	98.0%

【令和4年度予算案(災害復旧費を除く施設整備費等)府省別計上内訳】

厚生労働省：267億円

内閣府 沖縄：28億円

国土交通省 北海道：26億円、離島・奄美：7億円、水資源機構：59億円

復興庁：3億円

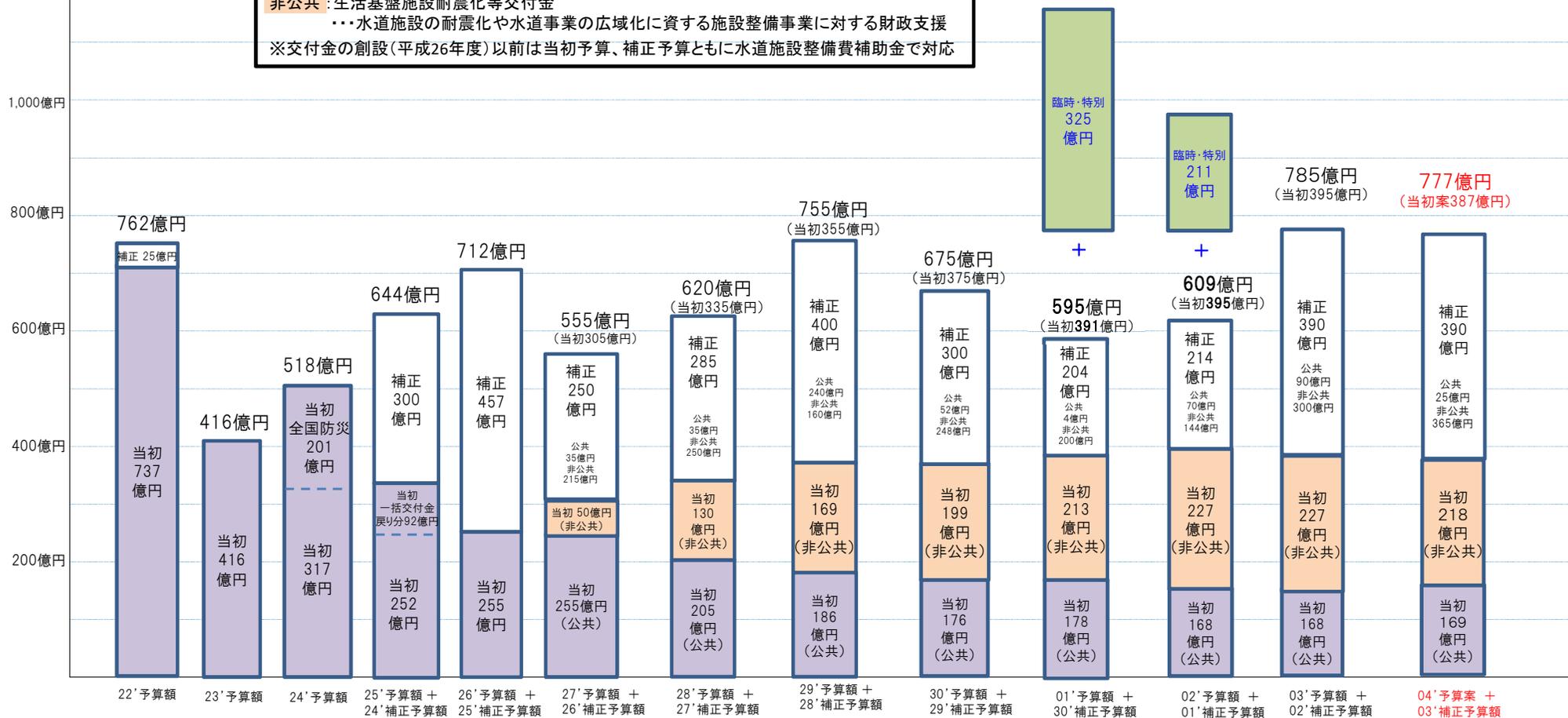
注1：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額

注2：施設整備費等の令和3年度予算額の上段〔〕書きは、令和2年度第3次補正予算額を含めた額(5.水道施設災害復旧事業費及び7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】を除く)

注3：施設整備費等の令和4年度予算(案)の上段( )書きは、令和3年度補正予算額を含めた額

# 水道施設整備費 年度別推移 (平成22年度予算～令和4年度予算案)

**公 共** : 水道施設整備費補助金・・・簡易水道やダム等の施設の整備事業に対する財政支援  
**非公共** : 生活基盤施設耐震化等交付金  
 ...水道施設の耐震化や水道事業の広域化に資する施設整備事業に対する財政支援  
 ※交付金の創設(平成26年度)以前は当初予算、補正予算ともに水道施設整備費補助金で対応



注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、離島・奄美地域、水資源機構)計上分を含む。  
 注2) 平成25年度以降は、前年度補正予算額を翌年度に繰越し、翌年度当初予算と一体的に執行していることから、当該補正予算額は翌年度の執行可能額に計上。  
 注3) 億円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

## 令和4年度予算案における主な制度改正案

### ① 広域化に伴う水道施設の撤去費用

広域化に伴い施設の統廃合を行う場合、新たに整備する水道施設と関連性・連続性がある廃止する水道施設(浄水場及び配水池)の撤去費用について、財政支援を行う。

### ② 広域化に伴い特定簡易水道事業に該当する場合の経過措置

広域化(経営の一体化)に伴い、簡易水道事業が特定簡易水道事業に該当することになった場合において、一定期間に限り、引き続き簡易水道施設国庫補助金等の対象とする経過措置を設ける。

### ③ 新技術に対する支援

IoTを用いないが、事業の効率化や付加価値の高い水道サービスの実現を図るための新技術の導入事業について、IoT活用推進モデル事業の対象に加える。

### ④ 旧簡易水道施設の施設整備

旧簡易水道事業の施設整備について、地方財政措置の対象要件を満たす簡易水道事業を統合した上水道事業を補助対象に加える。